

当初予算審査!

令和8年度歳入歳出予算・ 令和7年度補正予算などを審議

ここを
チェック



予算に関する特別委員会



副委員長
八木 史



委員長
岩根 環

予算に関する特別委員会は委員長に岩根環議員、副委員長に八木史議員が選任され3月9日から11日までの3日間に行われ、付託された議案第1号令和8年度深浦町一般会計予算(案)から報告第1号専決処分した事項の報告及びその承認を求める件(令和7年度深浦町一般会計補正予算(第7号))までの議案27件、諮問2件、報告1件、合わせて30件について審査しました。

審議の過程では、各般にわたって十分に議論が尽くされ、多くの意見・要望事項が提言されました。

質疑応答

【旧トント園解体】

工事の内容は



問 齊藤委員
旧トント園の解体工事の内容は。

答 鶴田財政課長

旧トント園は、沢辺地区の旧施設で、かつて縫製会社やグループホームとして利用されていたが、平成23年以降は未使用となっている。老朽化が進み、周辺に民家もあることから、安全確保のため解体を行う。



▲旧トント園

問 齊藤委員

地域イベント開催事業のうち、深浦イルミネーション190万円に大イチョウのライトアップ事業は含まれているのか。

答 神林観光課長

大イチョウのライトアップ費用は地域イベント開催事業費に含まれている。項目としては分かれていないが、照明設置の委託料や備品購入費、器具借上料などに計上されている。

【海岸漂着物】

県からの補助は



問 今委員

海岸漂着物について、県知事が支援や補助を行うとの話があったと記憶しているが、その後の動きはどうなっているのか。現在、県からの補助はあるのか。

答 熊谷町民課長

大規模災害時の漂着物については、県が一元管理する方針が示されたものの、具体的な内容は未定であり、現時点でも詳細な情報は示されていない。



▲打ち寄せられた海岸漂着物

町民の声を背に課題に向き合う。



問 今委員

増殖事業チャレンジ補助金について、772万5千円という予算規模で、どの程度思い切った取組が可能と考えているのか。

答 山本農水課長

増養殖のチャレンジ事業は、天然魚の減少を受け、漁業者の養殖への取組を支援するため新設した。段階的に「ホップ・ステップ・ジャンプ」として、試験段階は上限50万円、次段階は100万円を補助し、最終的には国の補助事業に上げることを想定している。町として小規模段階から後押ししていく考えである。

【斎苑火葬炉修繕】劣化の進み具合は

問 工藤委員

火葬炉の改修について、4基のうち何基を補修するのか。また、利用増に伴う劣化の進み具合をどのように捉えているのか。



答 熊谷町民課長

火葬炉の修繕は業者と協議

し、年次計画に基づき実施している。令和8年度は1号炉の主燃炉レンガ全面積替えや、2号炉の台車ブロック打替え、天井補修などを行う。傷みが進んでいるため、毎年点検しながら計画的に修繕している。



問 工藤委員

住環境リフォームについて。概要を見ると、前回交付から10年以上経過した方も対象となり、また下水道工事にも活用できるとのことであるが、本制度は町内全域で利用可能なのか、それとも地域限定なのか。

答 堀内建設水道課長

このリフォーム事業については、全町で利用可能であるとの考えである。

また、前回リフォーム制度を活用した場合でも、一定期間（平成25〜27年度に実施した方など）を経過していれば、10年を超えた段階で再度活用できる仕組みとしている。

【大館ハウス】収入や単収、また、離農の原因は

問 藤田委員

大館ハウスの空きがある状況を踏まえ、トマト農家の経営実態について、1戸当たりの収入や単収、4キログラムの平均単価はどの程度か。また、離農の原因は？



答 山本農水課長

確定的な数値は示しにくいものの、大館地区のハウス（285㎡）については、4棟運営している農家の場合、年間収入はおおむね400万〜800万円程度と幅があり、500万円前後の例も見られる。個人の収入に関わるため詳細は控えるが、同じ4棟規模でも収入差がある状況である。また、価格は現在1kgあたり約350円で推移しており、物価高騰や他産地の不作など市場要因の影響を受けてつ、ここ数年は上昇傾向にある。なお、単収については後ほど説明する予定である。大館のハウスで離農が増え

ている主な理由は、近年は高齢化によるものである。今回20棟が空くのも、そのうち2人が高齢を理由に離農するためである。

一方で、現在残っている農家は比較的若く、50代前後から30代までの層が中心となっている。さらに、今年度（令和8年度）も新たに参入予定の30代の担い手がいること

から、当面は維持できるとの見込みである。



▲大館トマトハウス

【町長車更新】車種、財源は

問 岩谷委員

財産管理費に公用車の購入が計上されているが、その車種は何か。また、財源は、どのような制度に基づく起債であるか。



答 鶴田財政課長

公用車は町長車の更新で、車種は未定である。財源には脱炭素化推進事業債を活用し、制度改正によりハイブリッド車も対象となる。なお、元利償還金の30%は交付税措置が見込まれている。



問 岩谷委員

経営所得安定対策補助金に一般財源を充当することだが、この判断は町全体の方針として決定したものか、それとも担当課の判断によるものか。

職員のミスに起因する支出を安易に一般財源で対応する考え方について、どのように認識しているか。町長の見解は。

答 鶴田財政課長

農林水産課から町長まで協議の上、町として一般財源で対応する判断をしたものである。一般財源は主に町税であり、町の総意として措置した。

答 平沢町長
公金を使用する以上、責任は重いと認識している。現在、事業の整理や職員の処分について検討しており、結果がまとまり次第、改めて説明する。

問 岩谷委員
海上花火大会は近年、深浦地区のみで開催されているが、町内3地区の公平性の観点から、岩崎地区や北金ヶ沢地区などでの持ち回り開催は検討できないか。

答 神林観光課長
大戸瀬地区や岩崎地区でもそれぞれイベントを実施しており、全体としてバランスを取っている。持ち回り開催については、今後関係者と検討しよう。

問 岩谷委員
王池で展望デッキの整備に加え、町が貸しボートを整備し、管理運営を委託する形で再開する考えはあるか。

答 神林観光課長
貸しボートの運営は、人員不足のため現状では困難であ

る。一方で、カヤックなどイベント的な活用は可能と考えているが、常設での運営は難しい状況である。

【栽培漁業振興対策】

調査の結果は

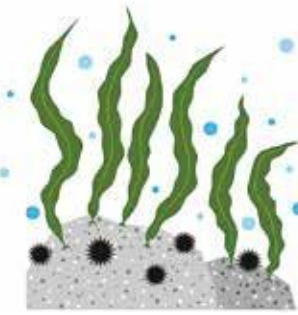
問 大川委員

ウニ種苗放流1万個について、昨年度実施した調査の結果は。



答 山本農水課長

ウニ減少の要因として海水温上昇が考えられるため、水深15〜30メートルで潜水調査を実施した。その結果、15〜20メートル付近は海藻や水温の面で生息環境が良好と確認された。今後は適した海域に集中的に放流し、自然増殖の可能性を検証していく。



【橋梁補修】

予算内ですべて完了するの

答 福沢委員

橋梁補修設計業務委託料800万円について。町で管理している橋梁は約70か所程度あると認識しているが、そのうち何橋分の設計業務に該当するのか。また、この額で当該年度分の設計委託がすべて完了するものなのか。



答 堀内建設水道課長

本事業は、道路点検の結果を踏まえて策定された計画に基づき実施されるものであり、トンネルや橋梁を対象に計画的に対応するものである。今回の800万円については1橋分の設計業務に係るものであり、長慶平1号線にある複数橋梁のうち、優先度の高い1橋を対象としている。

当該箇所にはPCB（ポリ塩化ビフェニル）を含む部材が使用されている可能性があるが、早急な対応が必要であることから、最も手前に位置する望月橋に関わる橋梁を対象として補修設計を行うもので

ある。PCB（ポリ塩化ビフェニル）の対象となる橋梁は4橋あり、残り3橋が今後の対応対象となっている。また、処分できる業者は限られており、現時点では八戸市の業者に限定されている状況である。

さらに、環境省では令和8年度を期限とする方針が示されているが、全てを一度に対応することは難しいため、町の事情を説明しながら、順次計画的に対応していく方針で予算計上している。

【障害者雇用】

検討を求める

問 七戸委員

障害者雇用については応募がないとのことだが、実際には応募事例もあるため、採用の可能性を広げるよう検討を求める。



答 松沢総務課長

そのように対応したい。



問 七戸委員

風力発電による増収分や基金について、積立てるだけでなく活用し、ウニやナマコの増殖など漁業振興に充てるべきではないか。また、適地を見極めた上で放流・設置を行うなど、具体的な取組を進める考えはあるか。

王池の貸しボートはかつて需要が高かったことから、直営や会計年度任用職員の活用も含め、人材を確保し、十二湖や周辺施設と一体的に運営する取組を検討すべきではないか。

答 佐藤副町長

風力関係の寄附金は既に他事業に配分済みで、新たに積み増す考えはない。財政面では起債や基金繰入が増えており、持続的運営のため既存事業の見直しが必要と認識している。

また、十二湖の活用は、町がハード整備を担い、運営は民間主体で行う方針であり、意欲ある事業者の参画を期待している。

【障害者雇用率】

達成状況は



問 八木委員

障害者雇用の法定雇用率は2・8パーセントとされているが、当町における達成状況は。

答 松沢総務課長

現在の障害者雇用率は2・0パーセントであり、法定雇用率2・8パーセントを下回っている。算定は職員228人に対し4・5人分で、障害の程度による調整や勤務時間の違いにより人数に小数点が生じている。



問 八木委員

庁舎の外壁改修は、なぜ7・8年度の2か年で実施するのか。一括で1年施工としなかった理由は何か。あわせて、岩崎支所も外壁改修で足場設置が繰り返されているが、1回で完了できなかった理由は何か。

答 鶴田財政課長

庁舎の外壁改修は、内側と海側で工事を分け、財政負担や工期の都合から2か年で実施している。

岩崎支所については、本来は一括施工が効率的であったが対応できず、今回の改修で必要な工事は一通り完了する見込みである。

問 八木委員

保育園留学事業費1200万円の新規事業について、導入に至った経緯は。

答 平沢町長

社会福祉法人の理事長時代に事業導入を提案し、その後、町長就任後に担当課と協議を進め、現在実施に向けて取り組んでいる。

問 八木委員

林業活性化事業について、外部人材の活用により3年間で事業化・収益化を進め、林業で生計が成り立つモデルを示し、移住・定住の促進につなげる考えはあるか。また、関連事業者100人、移住・定住者10人規模の目標設定をどう考えるか。

答 山本農水課長

これまで整備中心だった森林は活用期に入っており、後世への継承を見据え、専門家の知見を活用して林業活性化に取り組んでいく。

問 八木委員

消防施設等維持管理費の中に女性職員専用設備整備工事3000万円、事業費全体で3700万円が計上されているが、女性職員の採用・定着や適切な就業環境の確保を目的とするとのことである。なぜ今このタイミングで整備を行うこととしたのか。

答 松沢総務課長

総務省消防庁から、令和8年度末までに女性消防職員の

割合を5パーセントとするよう努力する旨の通知があった。

これを受け、現在深浦消防署に女性職員が1名在籍していることから、今後の増員も見据え、就業環境の整備として施設整備を行うこととしたものである。

問 八木委員

令和8年度の医師の体制は。

答 竹内診療所長

吉岡所長のもと、県派遣医師の継続配置を含め、松山陽亮医師、松山美智子医師の常勤医3名体制に加え、非常勤医1名を含む計4名でスタートする。

さらに応援医師として、弘前大学医学部附属病院の嘱託医である平野医師、青森県立病院の医師（代診、月4回）、鯉ヶ沢からの副院長（代診、月1回）が診療を支援する予定である。

また、十和田市立中央病院から総合診療プログラムの専門研修生を4月から9月までの6か月間受け入れ、吉岡所長の指導のもとで研修を行う体制となる。

